

GRI Standards

GRI内容索引

【利用に関する声明】

矢崎グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2024年6月21日から2025年6月20日）について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。

【利用したGRI1】

GRI1：基礎 2021

GRI2: 一般開示事項 2021

番号	開示要求事項	サステナビリティレポート2025 該当ページ	WEBサイト 該当ページ
1. 組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	P7-8 会社概要	会社概要 国内拠点一覧 海外拠点一覧 子会社等一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P3-4 レポート概要（対象範囲、取り組みの主体の表記）	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	P3-4 レポート概要（報告期間、報告頻度） P7-8 連結売上高推移（財務報告の報告期間） 裏表紙（公開日、問い合わせ先）	
2-4	情報の修正・訂正記述	P84 ESGデータ集	
2-5	外部保証	対象期間においてサステナビリティに関する外部保証は受けておりません	
2. 活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P9-10 矢崎グループの事業分野 P15-16 価値創造のプロセス P32 安全で高品質な製品・サービスの提供 P41 サステナブル調達への推進	
2-7	従業員	P83 ESGデータ集	
2-8	従業員以外の労働者	P83 ESGデータ集	
3. ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	P74 コーポレート・ガバナンス体制の構築 P75 内部統制の強化 P84 ESGデータ集	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	-	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	P75 内部統制の強化	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P25 サステナビリティマネジメント（サステナビリティ推進体制）	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	P25 サステナビリティマネジメント（サステナビリティ推進体制）	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P25 サステナビリティマネジメント（サステナビリティ推進体制）	
2-15	利益相反	P74 コーポレート・ガバナンス体制の構築	
2-16	重大な懸念事項の伝達	P75 内部統制の強化（グローバル内部統制委員会における重要議題）	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	P75 ガバナンスの実効性の向上に向けて	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	-	
2-19	報酬方針	-	
2-20	報酬の決定プロセス	-	
2-21	年間報酬総額の比率	-	
4. 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P11-14 トップメッセージ	
2-23	方針声明	P6 サステナビリティ方針 P41-43 サステナブル調達の取り組み（仕入先様サステナビリティガイドライン、責任ある鉱物調達方針、矢崎グリーン調達ガイドライン） P80-81 人権の尊重（人権方針、英国現代奴隷法に関するステートメント）	サステナビリティ方針 矢崎グループ人権方針 責任ある鉱物調達方針 英国現代奴隷法に関するステートメント 行動基準 仕入先様サステナビリティガイドライン
2-24	方針声明の実践	P25-28 サステナビリティマネジメント P41-43 サステナブル調達の推進 P80-81 人権の尊重	サステナビリティ方針 仕入先様サステナビリティガイドライン
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	P42 サステナブル調達の推進（仕入先からの相談窓口） P79 コンプライアンスの徹底（内部通報制度の運用）	問い合わせ（企業倫理相談窓口に関して）
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	P42 サステナブル調達の推進（仕入先からの相談窓口） P79 コンプライアンスの徹底（内部通報制度の運用）	問い合わせ（企業倫理相談窓口に関して）
2-27	法規制遵守	-	法規制遵守に関する開示
2-28	会員資格を持つ団体	P43 責任ある鉱物調達 P70 生物多様性の保全 P92 賛同しているイニシアチブ	
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P26 サステナビリティマネジメント（ステークホルダーとの関わり） P41-43 サステナブル調達の推進 P46 従業員との誠実な対話	
2-30	労働協約	P83 ESGデータ集	

GRI3: マテリアルな項目に関する開示事項

番号	開示要求事項	サステナビリティレポート2025 該当ページ	WEBサイト 該当ページ
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	P27 サステナビリティマネジメント（重点課題特定プロセス）	
3-2	マテリアルな項目のリスト	P27 サステナビリティマネジメント（重点課題の見直し） P28 サステナビリティ推進上の重点課題と2024年度の取り組み実績	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P29-39 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供 P40-43 健全かつ強固なサプライチェーンの構築 P44-53 真に強い組織の確立 P54-57 地域社会発展への貢献 P58-72 グローバル環境マネジメントシステムの強化 P73-81 人権の尊重 P82-84 ESGデータ集	

項目別のスタンダード

経済

番号	開示要求事項	サステナビリティレポート2025 該当ページ	WEBサイト 該当ページ
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P7 連結売上高推移、地域別連結売上比率 P83 ESGデータ集（連結売上高、地域別連結売上高比率）	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P47 福利厚生者の充実	
201-4	政府から受けた資金援助	-	
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	-	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	P83 ESGデータ集	
間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P19-22 特集：社会課題を機転とした新たなビジネスの創出（インフラ大老朽化時代にAIで応える） P37 介護、農業、環境リサイクル/森林再生の取り組みと造林事業 P57 地域コミュニティでのインフラ支援	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P15-16 価値創造プロセス P19-24 特集：社会課題を機転とした新たなビジネスの創出 P32 安全で高品質な製品・サービスの提供（自動車機器） P35-37 事業を通じた社会課題の解決 P38-39 オープンイノベーションの推進 P57 地域社会発展への貢献	
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P43 仕入先に対する腐敗リスク評価	
腐敗防止			
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P79 あらゆる形態の腐敗防止	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P28 サステナビリティ推進上の重点課題と2024年度の取り組み実績	
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P65 あらゆる形態の腐敗防止	

環境

番号	開示要求事項	サステナビリティレポート2025 該当ページ	WEBサイト 該当ページ
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	-	
301-2	使用したリサイクル材料	P67-68 循環型社会の形成	
301-3	再生利用された製品と梱包材	P67-68 循環型社会の形成 P82 ESGデータ集	
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P82 ESGデータ集	
302-2	組織外のエネルギー消費量	-	
302-3	エネルギー原単位	P82 ESGデータ集	
302-4	エネルギー消費量の削減	P64-66 気候変動の緩和と適応	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P72 環境配慮設計	
水と排水			
303-1	共有資源としての水との相互作用	P69 水資源への対応 P82 ESGデータ集	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P69 水資源への対応 P70 汚染防止	
303-3	取水	P69 水資源への対応 P82 ESGデータ集	
303-4	排水	P69 水資源への対応	
303-5	水消費	P69 水資源への対応 P82 ESGデータ集	
生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	-	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-	
304-3	生息地の保護・復元	P70 生物多様性の保全	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	
大気への排出			
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	P64-66 気候変動の緩和と適応 P82 ESGデータ集	
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	P64-66 気候変動の緩和と適応 P82 ESGデータ集	
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	P64-66 気候変動の緩和と適応 P82 ESGデータ集	
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P64-66 気候変動の緩和と適応 P82 ESGデータ集	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P64-66 気候変動の緩和と適応 P82 ESGデータ集	
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	P71 有害化学物質管理の徹底	
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	P71 有害化学物質管理の徹底	
廃棄物			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P67-68 循環型社会の形成 P71 有害化学物質管理の徹底 P82 ESGデータ集	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P67-68 循環型社会の形成 P71 有害化学物質管理の徹底 P82 ESGデータ集	
306-3	発生した廃棄物	P67-68 循環型社会の形成 P82 ESGデータ集	
306-4	処分されなかった廃棄物	P67-68 循環型社会の形成 P82 ESGデータ集	
306-5	処分された廃棄物	P67-68 循環型社会の形成 P82 ESGデータ集	
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P41-43 サステナブル調達の推進	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P41-43 サステナブル調達の推進	

社会

番号	開示要求事項	サステナビリティレポート2025 該当ページ	WEBサイト 該当ページ
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P83-84 ESGデータ集	
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	P47 働きがいの向上	生活を支える制度（採用HP） 福利厚生ラインナップ
401-3	育児休暇	P46 ワークライフバランスの推進 P83-84 ESGデータ集	
労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	従業員の配置転換や転籍が必要な際には、決定後速やかに当該本人に通知しています	
労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P52-53 労働安全衛生の強化	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	P52-53 労働安全衛生の強化	
403-3	労働衛生サービス	P49-51 健康経営の推進 P52-53 労働安全衛生の強化	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P52-53 労働安全衛生の強化	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P52-53 労働安全衛生の強化	
403-6	労働者の健康増進	P49-51 健康経営の推進	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	P52-53 労働安全衛生の強化 P80-81 人権の尊重	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P52-53 労働安全衛生の強化	
403-9	労働関連の傷害	P52-53 労働安全衛生の強化 P84 ESGデータ集	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P50 健康経営の推進 P52-53 労働安全衛生の強化 P84 ESGデータ集	
研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P47-48 次代を担う人材の育成 P84 ESGデータ集	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P47-48 次代を担う人材の育成	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P46 人事制度の更なる充実	
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P84 ESGデータ集	
405-2	基本給と報酬の男女比	P84 ESGデータ集	
非差別			
406-1	差別事例と実施した是正措置	-	
結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P41-43 サステナブル調達 P80-81 人権の尊重	
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P41-43 サステナブル調達 P80-81 人権の尊重	
研修と教育			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P41-43 サステナブル調達 P80-81 人権の尊重	
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	
先住民の権利			
411-1	先住民の権利を侵害した事例	-	
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P57 地域社会発展への貢献	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	-	
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P41-43 サステナブル調達	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P41-43 サステナブル調達 P80-81 人権の尊重	
公共政策			
415-1	政治献金	-	
顧客の安全衛生			
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P34 安全で高品質な製品・サービスの提供	
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-	
マーケティングとラベリング			
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	P34 安全で高品質な製品・サービスの提供	
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	P84 ESGデータ集	